

図2 老後の生活設計の中での公的年金の位置付け

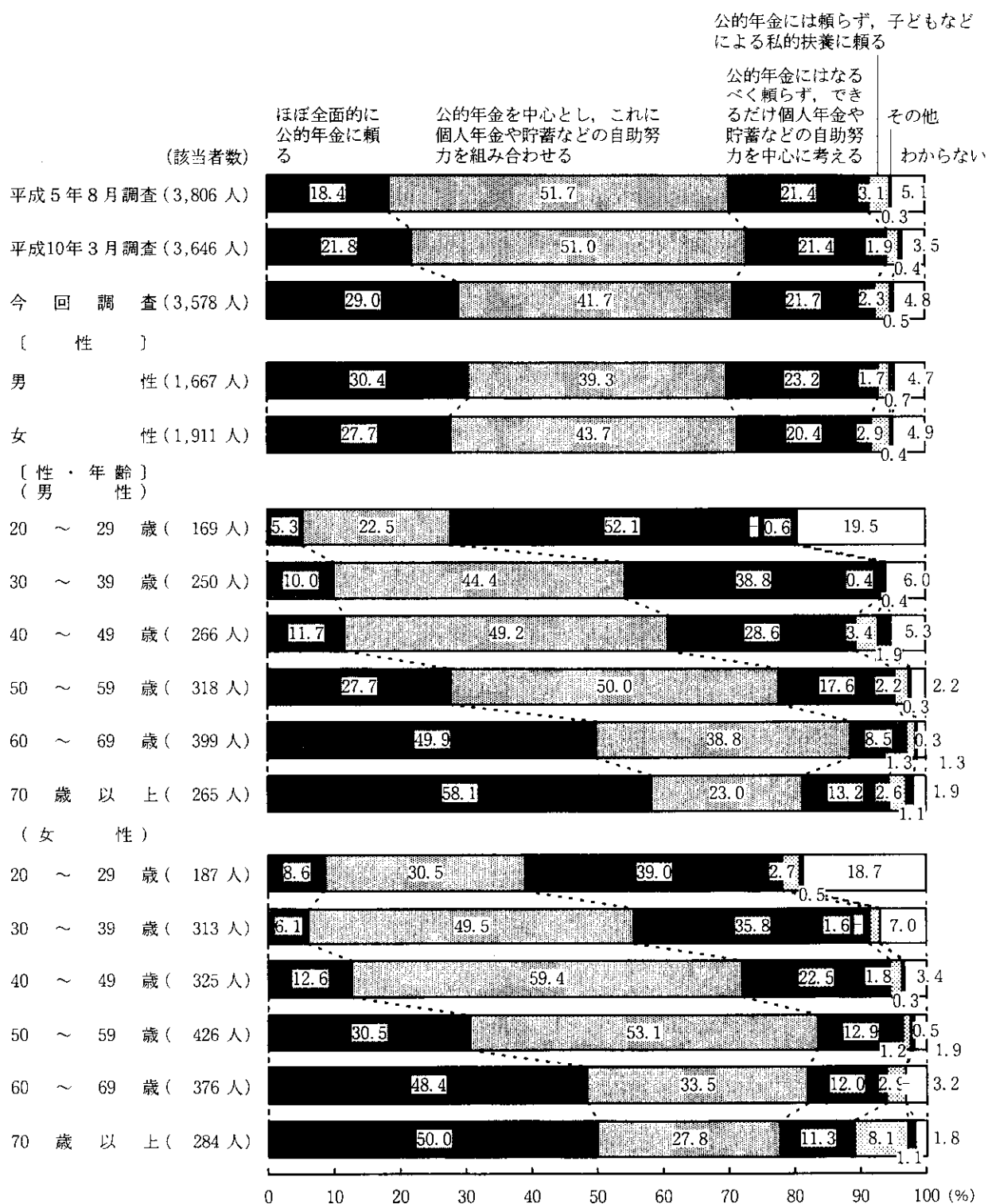


表2 老後の生活設計の中での公的年金の位置付け

	該 当 者 数	に ほ ら る 全 面 的 に 公 的 年 金	合 な こ 公 わ ど れ 的 の に 年 金 を 中 心 と し 、 自 助 努 力 を 主 と す る	公 的 年 金 に は な ら な く 、 自 助 努 力 を 主 と す る	公 的 年 金 に は な ら な く 、 自 助 努 力 を 主 と す る	公 的 年 金 に は な ら な く 、 自 助 努 力 を 主 と す る	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%	%	%
平成5年8月調査(注1)	3,806	18.4	51.7	21.4	3.1	0.3	5.1	
平成10年3月調査(注1)	3,646	21.8	51.0	21.4	1.9	0.4	3.5	
今回調査	3,578	29.0	41.7	21.7	2.3	0.5	4.8	
[都市規模]								
大都市	720	23.5	46.4	22.9	1.7	0.1	5.4	
東京都区部	202	17.3	52.0	22.8	2.0	-	5.9	
政令指定都市	518	25.9	44.2	23.0	1.5	0.2	5.2	
中都市	1,394	30.2	41.7	19.5	2.1	0.9	5.6	
小都市	655	32.4	36.8	24.0	3.1	-	3.8	
町	809	28.9	41.4	22.5	2.8	0.6	3.7	
[性]								
男性	1,667	30.4	39.3	23.2	1.7	0.7	4.7	
女性	1,911	27.7	43.7	20.4	2.9	0.4	4.9	
[性・年齢]								
(男性)								
20～29歳	169	5.3	22.5	52.1	-	0.6	19.5	
30～39歳	250	10.0	44.4	38.8	0.4	0.4	6.0	
40～49歳	266	11.7	49.2	28.6	3.4	1.9	5.3	
50～59歳	318	27.7	50.0	17.6	2.2	0.3	2.2	
60～69歳	399	49.9	38.8	8.5	1.3	0.3	1.3	
70歳以上	265	58.1	23.0	13.2	2.6	1.1	1.9	
(女性)								
20～29歳	187	8.6	30.5	39.0	2.7	0.5	18.7	
30～39歳	313	6.1	49.5	35.8	1.6	-	7.0	
40～49歳	325	12.6	59.4	22.5	1.8	0.3	3.4	
50～59歳	426	30.5	53.1	12.9	1.2	0.5	1.9	
60～69歳	376	48.4	33.5	12.0	2.9	-	3.2	
70歳以上	284	50.0	27.8	11.3	8.1	1.1	1.8	
[職業]								
自営業	416	18.8	42.5	31.5	2.9	1.0	3.4	
家族従業者	186	16.1	47.8	30.6	2.2	-	3.2	
雇用者(小計)	1,452	20.5	47.1	25.1	1.4	0.5	5.4	
管理・専門技術・事務職	708	16.5	54.8	24.0	1.4	0.1	3.1	
労務職	744	24.3	39.8	26.2	1.3	0.8	7.5	
無職(小計)	1,524	41.3	35.5	14.6	3.1	0.5	4.9	
主婦	866	31.1	43.4	17.9	2.8	0.6	4.3	
その他の無職(小計)	658	54.9	25.1	10.3	3.6	0.5	5.6	
学生	39	7.7	25.6	23.1	2.6	-	41.0	
その他の無職	619	57.8	25.0	9.5	3.7	0.5	3.4	

(注1) 平成10年3月調査までは、「あなたは、高齢期の生活設計の中で、公的年金をどのように位置づけていますか」と聞いている。

(注2) 平成10年3月調査までは、「公的年金にはなるべく依存せず、できるだけ個人年金や貯蓄などの自助努力を中心に考える」となっている。

(注3) 平成10年3月調査までは、「公的年金には依存しないで、子どもなどによる私的扶養に頼る」となっている。

(3) 社会保障などの分野における最も重要な課題

少子高齢社会への対応として、社会保障などの分野において、日本にとって最も重要な課題となるのはどのようなことだと思うか聞いたところ、「安心して医療が受けられる体制の整備」を挙げた者の割合が61.6%と最も高く、以下、「老後の生活に必要な年金など所得保障の確保」(55.4%)、「高齢者の介護施設・介護サービスの確保」(48.3%)、「育児・出生対策など次世代の育成の支援」(20.9%)、「高齢者の雇用の確保」(19.8%)などの順となっている。

(3つまでの複数回答、上位5項目)

前回の調査結果と比較して見ると、「老後の生活に必要な年金など所得保障の確保」(71.6%→55.4%)、「高齢者の介護施設・介護サービスの確保」(55.4%→48.3%)を挙げた者の割合が低下し、「育児・出生対策など次世代の育成の支援」(10.9%→20.9%)、「高齢者の雇用の確保」(17.0%→19.8%)を挙げた者の割合が上昇している。(図3)

都市規模別に見ると、「育児・出生対策など次世代の育成の支援」を挙げた者の割合は中都市で高くなっている。

性別に見ると、「高齢者の介護施設・介護サービスの確保」、「育児・出生対策など次世代の育成の支援」を挙げた者の割合は女性で、「高齢者の雇用の確保」を挙げた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

性・年齢別に見ると、「安心して医療が受けられる体制の整備」を挙げた者の割合は女性の40歳代で、「老後の生活に必要な年金など所得保障の確保」を挙げた者の割合は男性の60歳代と女性の40歳代、50歳代で、「高齢者の介護施設・介護サービスの確保」を挙げた者の割合は女性の40歳代から60歳代で、「育児・出生対策など次世代の育成の支援」を挙げた者の割合は男女共に20歳代、30歳代で、「高齢者の雇用の確保」を挙げた者の割合は男性の20歳代から50歳代で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「安心して医療が受けられる体制の整備」、「高齢者の介護施設・介護サービスの確保」を挙げた者の割合は主婦で、「育児・出生対策など次世代の育成の支援」を挙げた者の割合は管理・専門技術・事務職で、「高齢者の雇用の確保」を挙げた者の割合は管理・専門技術・事務職と労務職で、それぞれ高くなっている。(表3)

図3 社会保障などの分野における最も重要な課題

(3つまでの複数回答)

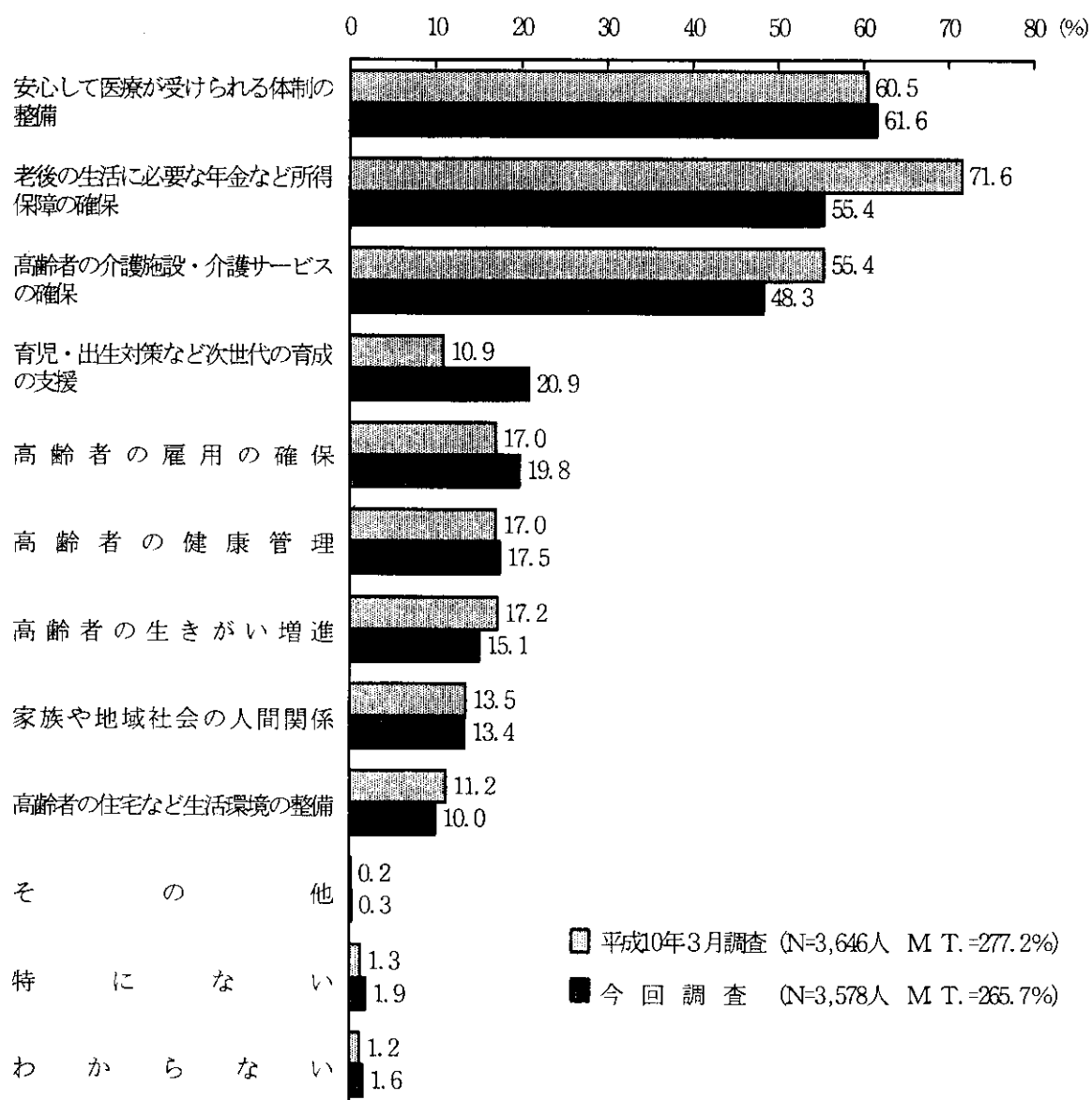


表3 社会保障などの分野における最も重要な課題

(3つまでの複数回答)

	該 当 者 数	安 心 制 の 整 備	老 後 の 生 活 に 必 要 な 年 金	サ ー ビ ス の 確 保	高 齢 者 の 介 護 施 設 ・ 介 護	代 育 児 の 育 成 の 支 援 (注2)	高 齢 者 の 雇 用 の 確 保	高 齢 者 の 健 康 管 理	高 齢 者 の 生 き が い 増 進	家 族 や 地 域 社 会 の 人 間 関 係	高 齢 者 の 住 宅 な ど 生 活 環 境 の 整 備	そ の 他	特 に な い	わ か ら な い	計 (M.T.) %
平成5年8月調査(注1)	3,806	64.5	61.0	45.5	9.2	20.4	21.2	21.9	14.7	14.8	0.0	1.4	1.9	276.6	
平成10年3月調査(注1)	3,646	60.5	71.6	55.4	10.9	17.0	17.0	17.2	13.5	11.2	0.2	1.3	1.2	277.2	
今回調査	3,578	61.6	55.4	48.3	20.9	19.8	17.5	15.1	13.4	10.0	0.3	1.9	1.6	265.7	
[都市規模]															
大都市	720	60.3	57.4	47.1	20.4	21.9	17.1	14.2	13.1	12.4	0.6	1.5	1.5	267.4	
東京都区部	202	60.9	53.5	42.6	15.8	21.3	20.3	18.3	11.4	14.9	-	1.5	1.0	261.4	
政令指定都市	518	60.0	58.9	48.8	22.2	22.2	15.8	12.5	13.7	11.4	0.8	1.5	1.7	269.7	
中都市	1,394	62.9	54.2	48.6	22.7	20.4	17.9	15.3	12.3	10.9	0.4	1.4	1.8	268.8	
小都市	655	61.2	55.1	46.7	21.1	21.2	17.7	16.2	14.4	8.1	-	2.1	1.2	265.0	
町村	809	60.8	56.0	50.1	18.3	15.7	16.8	14.6	14.7	7.9	0.2	2.7	1.7	259.6	
[性別]															
男性	1,667	60.6	54.9	45.3	18.5	25.2	18.1	17.0	13.6	8.5	0.3	2.4	1.1	265.4	
女性	1,911	62.5	55.9	50.9	23.0	15.1	16.9	13.4	13.2	11.3	0.3	1.4	2.1	266.0	
[性別・年齢]															
(男性)															
20～29歳	169	52.7	39.6	33.7	29.0	32.0	8.3	17.8	16.6	8.3	0.6	7.7	2.4	248.5	
30～39歳	250	57.6	45.2	36.8	36.8	38.8	10.4	9.6	11.2	13.2	-	3.6	0.8	264.0	
40～49歳	266	56.0	53.8	47.4	19.2	31.2	13.9	17.3	15.8	13.9	-	2.3	0.4	271.1	
50～59歳	318	63.2	59.7	42.8	17.0	31.4	12.6	23.6	14.2	7.5	0.3	0.3	-	272.6	
60～69歳	399	62.7	62.7	51.1	10.5	17.5	28.8	17.5	14.3	5.8	0.5	1.0	1.0	273.4	
70歳以上	265	66.8	57.4	52.8	7.9	6.0	26.4	14.3	9.8	4.2	0.4	2.6	2.6	251.3	
(女性)															
20～29歳	187	54.0	44.9	41.7	42.8	18.7	10.2	8.6	13.9	18.2	0.5	4.8	3.7	262.0	
30～39歳	313	57.8	55.9	42.2	47.6	18.2	9.9	12.5	13.4	16.3	-	0.3	1.3	275.4	
40～49歳	325	67.4	60.9	54.2	23.4	21.2	10.2	13.5	16.3	13.8	-	0.3	0.9	282.2	
50～59歳	426	64.8	62.9	55.9	17.8	16.9	16.9	15.0	13.1	8.9	-	0.5	0.7	273.5	
60～69歳	376	64.6	51.9	54.3	12.0	11.4	24.7	17.0	12.2	9.6	0.8	1.6	1.1	261.2	
70歳以上	284	61.3	52.1	51.1	4.9	4.2	26.4	10.2	10.2	4.2	0.7	2.8	6.7	234.9	
[職業]															
自営業	416	63.2	47.8	49.5	18.0	18.0	21.2	19.2	15.6	7.7	0.2	1.4	1.0	263.0	
家族従業者	186	63.4	51.6	47.8	28.0	18.3	15.1	16.7	11.8	10.2	-	-	0.5	263.4	
雇用者(小計)	1,452	58.5	56.2	44.8	24.5	28.4	13.9	15.4	14.4	12.0	0.3	2.0	1.0	271.6	
管理・専門技術・事務職	708	55.8	57.8	47.2	28.8	30.2	14.0	17.5	15.0	10.3	0.1	1.0	0.8	278.5	
労務職	744	61.2	54.7	42.6	20.4	26.7	13.8	13.4	13.8	13.6	0.4	3.0	1.2	264.9	
無職(小計)	1,524	63.8	57.2	51.3	17.5	12.2	20.1	13.4	11.9	8.7	0.4	2.1	2.5	261.2	
主婦	866	64.8	57.9	53.2	21.7	13.0	18.0	13.4	12.8	10.7	0.2	1.3	1.4	268.5	
その他の無職(小計)	658	62.6	56.4	48.8	11.9	11.1	22.9	13.4	10.8	6.1	0.6	3.2	4.0	251.7	
学生	39	48.7	35.9	35.9	43.6	25.6	2.6	25.6	23.1	15.4	-	5.1	-	261.5	
その他の無職	619	63.5	57.7	49.6	9.9	10.2	24.2	12.6	10.0	5.5	0.6	3.1	4.2	251.1	

(注1) 平成10年3月調査までは、「あなたは、高齢化社会への対応として、社会保障などの分野において、最も重要な課題となるのはどのようなことだと思いますか。」と聞いている。

(注2) 平成10年3月調査までは、「育児・出生対策など次世代の健全な育成」となっている。

2 公的年金制度について

(1) 公的年金制度の情報源

自分が加入している公的年金制度について、どこから情報を得ているか聞いたところ、「テレビ・ラジオ」を挙げた者の割合が53.7%と最も高く、以下、「新聞・雑誌」(42.4%)、「都道府県や市町村の広報」(29.5%)、「社会保険事務所などの国の広報」(22.8%)などの順となっている。(複数回答、上位4項目)

平成5年8月の調査結果と比較して見ると、「テレビ・ラジオ」(30.4%→53.7%)、「新聞・雑誌」(30.3%→42.4%)、「社会保険事務所などの国の広報」(8.6%→22.8%)を挙げた者の割合が上昇し、「都道府県や市町村の広報」(41.2%→29.5%)を挙げた者の割合が低下している。(図4)

都市規模別に見ると、「テレビ・ラジオ」、「新聞・雑誌」を挙げた者の割合は中都市で、「都道府県や市町村の広報」を挙げた者の割合は小都市で、それぞれ高くなっている。

性別に見ると、「テレビ・ラジオ」、「都道府県や市町村の広報」を挙げた者の割合は女性で高くなっている。

性・年齢別に見ると、「テレビ・ラジオ」を挙げた者の割合は女性の50歳代、60歳代で、「新聞・雑誌」を挙げた者の割合は男性の40歳代、60歳代と女性の50歳代で、「都道府県や市町村の広報」を挙げた者の割合は女性の40歳代から60歳代で、「社会保険事務所などの国の広報」を挙げた者の割合は男女共に60歳代で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「テレビ・ラジオ」を挙げた者の割合は主婦で、「新聞・雑誌」を挙げた者の割合は管理・専門技術・事務職、主婦で、「都道府県や市町村の広報」を挙げた者の割合は自営業主、家族従業者、主婦で、「社会保険事務所などの国の広報」を挙げた者の割合はその他の無職(学生を除く)で、それぞれ高くなっている。(表4)

図4 公的年金制度の情報源

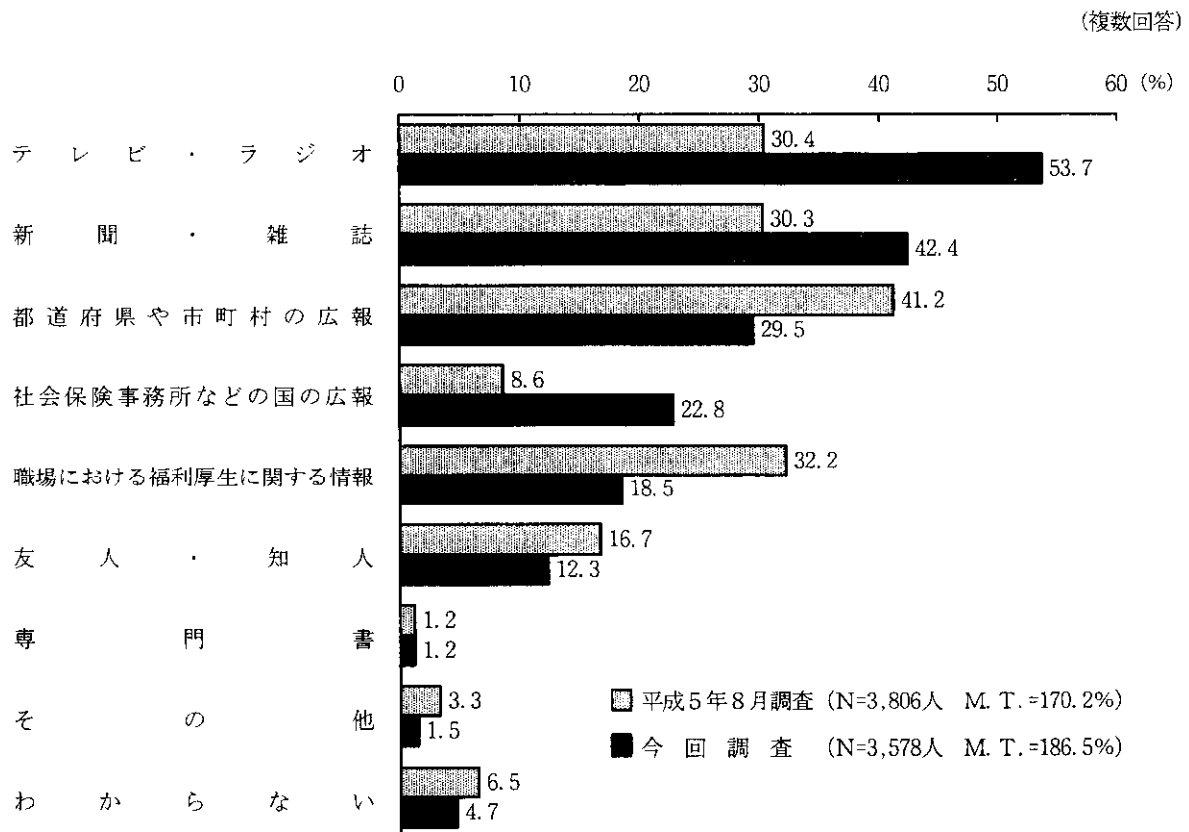


表4 公的年金制度の情報源

(複数回答)

	該 当 者 数	テ レ ビ ・ ラ ジ オ	新 聞 ・ 雑 誌	(注 道 府 県 や 市 町 村 の 広 報 1)	の 社 会 保 険 事 務 所 な ど の 国 2)	関 職 す る 場 所 に お け る 福 利 厚 生 に	友 人 ・ 知 人	専 門 書	そ の 他	わ か ら な い	計 (M.T.)
	人	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
平成5年8月調査(注1)	3,806	30.4	30.3	41.2	8.6	32.2	16.7	1.2	3.3	6.5	170.2
今回調査 [都市規模]	3,578	53.7	42.4	29.5	22.8	18.5	12.3	1.2	1.5	4.7	186.5
大都市	720	51.1	41.7	24.6	23.1	17.5	13.2	1.1	0.7	4.6	177.5
東京都区部	202	54.0	42.6	27.7	23.8	14.4	14.9	2.0	-	5.4	184.7
政令指定都市	518	50.0	41.3	23.4	22.8	18.7	12.5	0.8	1.0	4.2	174.7
中都市	1,394	57.6	45.5	28.6	22.4	19.2	12.1	1.2	1.6	3.7	192.0
小都市	655	47.0	36.5	33.4	24.0	19.5	13.6	1.7	2.1	6.0	183.8
町村	809	54.9	42.5	32.1	22.1	17.2	10.8	0.7	1.2	5.6	187.1
[性]											
男性	1,667	50.6	43.3	26.4	23.2	24.8	9.5	1.4	1.4	4.4	185.1
女性	1,911	56.5	41.7	32.1	22.3	12.9	14.7	0.9	1.5	5.0	187.7
[性・年齢]											
(男性)											
20～29歳	169	45.6	24.3	13.0	8.3	25.4	13.6	2.4	3.6	13.6	149.7
30～39歳	250	46.8	36.0	14.8	14.0	43.2	9.6	1.6	-	6.8	172.8
40～49歳	266	53.0	49.6	26.7	19.5	33.5	9.4	1.1	-	3.0	195.9
50～59歳	318	50.0	46.9	32.1	24.8	31.4	10.4	1.6	1.3	1.3	199.7
60～69歳	399	52.9	48.9	30.1	34.6	14.3	9.8	1.3	1.0	1.0	193.7
70歳以上	265	52.1	43.0	33.2	26.0	6.4	5.7	1.1	3.4	6.8	177.7
(女性)											
20～29歳	187	48.1	21.4	15.5	14.4	20.9	13.4	-	2.1	11.8	147.6
30～39歳	313	49.8	38.3	27.2	17.3	21.7	10.2	1.3	1.6	7.3	174.8
40～49歳	325	56.0	47.4	36.9	23.4	19.1	15.4	0.9	1.2	3.1	203.4
50～59歳	426	60.3	54.2	38.0	24.9	13.4	19.0	1.6	0.5	1.4	213.4
60～69歳	376	60.9	40.4	35.1	29.5	5.1	16.8	0.8	0.3	2.7	191.5
70歳以上	284	58.5	34.9	30.3	18.7	0.7	10.6	0.4	4.6	8.5	166.9
[職業]											
自営業主	416	54.6	45.2	33.9	26.4	5.0	12.3	1.4	1.0	4.3	184.1
家族従業者	186	50.5	39.8	38.2	24.7	10.2	14.0	0.5	1.6	3.8	183.3
雇用者(小計)	1,452	49.2	41.0	23.8	19.2	35.8	12.8	1.7	0.6	4.4	188.5
管理・専門技術・事務職	708	46.2	46.3	23.2	19.1	47.2	11.3	2.3	0.6	3.8	199.9
労務職	744	52.0	35.9	24.3	19.4	25.0	14.2	1.2	0.7	5.0	177.7
無職(小計)	1,524	58.3	43.3	32.6	24.9	6.6	11.6	0.7	2.4	5.2	185.6
主婦	866	62.2	46.2	35.9	24.5	6.0	14.1	0.6	1.7	3.7	194.9
その他の無職(小計)	658	53.0	39.5	28.3	25.4	7.4	8.4	0.8	3.2	7.3	173.3
学生	39	51.3	17.9	15.4	12.8	-	28.2	-	2.6	12.8	141.0
その他の無職	619	53.2	40.9	29.1	26.2	7.9	7.1	0.8	3.2	6.9	175.3

(注1) 平成5年8月調査では、「都道府県・市町村・社会保険事務所などの広報」となっている。

(注2) 平成5年8月調査では、「国の広報」となっている。

(2) 公的年金制度に対する関心

公的年金制度について、どの程度関心があるか聞いたところ、「関心がある」とする者の割合が77.7%（「非常に関心がある」35.4%+「ある程度関心がある」42.3%）、「関心がない」とする者の割合が21.5%（「あまり関心がない」16.1%+「ほとんど（全く）関心がない」5.4%）となっている。（図5）

前回の調査結果と比較して見ると、大きな変化は見られない。

都市規模別に見ると、大きな差異は見られない。

性別に見ると、大きな差異は見られない。

性・年齢別に見ると、「関心がある」とする者の割合は男性の50歳代から70歳以上と女性の50歳代、60歳代で、「関心がない」とする者の割合は男性の20歳代から40歳代と女性の20歳代、30歳代で、それぞれ高くなっている。

職業別に見ると、「関心がある」とする者の割合は主婦とその他の無職（学生を除く）で、「関心がない」とする者の割合は労務職で、それぞれ高くなっている。（表5）

図5 公的年金制度に対する関心

